

## 第10回北東アジア経済フォーラム長春会議報告

ERINA調査研究部主任研究員 辻 久子

第10回北東アジア経済フォーラムは、2001年4月27 - 28日の両日、長春市の長春日中友好会館（英語名：Changchun International Conference Center and Hotel）に於いて開催された。フォーラムには日本、韓国、モンゴル、ロシア、米国、中国の代表団、及びUNDP、世界銀行の代表など、総勢約200名が参加した。今回、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）代表の参加は無かった。日本からの参加者は中山太郎氏（元外相）、金森久雄氏（ERINA理事長）等約40名であった。フォーラムの公式報告書は主催者である東西センターが作成の予定である。ここでは私個人の立場から興味深いと感じた報告・発言について紹介し、合わせて若干の感想を述べたい。発言内容の詳細については論文要約集ならびに東西センターの報告書を参照されたい。

初日朝の開会式では初めに主催者の趙利済氏（北東アジア経済フォーラム議長）が開会の辞を述べ、続いて洪虎吉林省省長が歓迎の辞を述べた。

蔣正華氏（中国・全国人大副委員長）の講演に続いて各国委員会代表がスピーチを行った。日本代表は金森久雄氏、モンゴル代表はフレバートル駐日大使、米国代表はケンジ・スミダ氏、韓国代表は南徳佑氏（元国務総理）、ロシア代表はゲオルギー・トロラーヤ氏（外務省アジア局）であった。何れも各国独自の立場から北東アジアの経済協力を積極的に行おうと呼びかける内容であった。

さらにクリスティン・ライトナー氏（UNDP中国駐在代表）がUNDPの役割について述べ、長春市代表が長春市の紹介をし、張東輝氏（吉林省・図們江地区開発弁公室副主任）が図們江開発の進捗状況について紹介した。一部にはその成否が問われている図們江開発であるが、中国、特に吉林省が積極的に取り組んでおり、徐々に成果が上がっていることが具体的事例、数値を用いて説明された。吉林省は第十次五カ年計画でもインフラ建設を強化して開発を推進することである。添付原稿をご覧ください。

第1セッションは「陸・海・空の輸送ネットワーク」をテーマに、ツォグツァイハン・ゴンボ氏（UNDP図們江開発事務局チームリーダー）を議長に迎え進められた。

劉元俊氏（長春市副市長）は「長春対外交通システムの北東アジア経済協力における役割」と題して発言した。劉氏は長春が北東アジアの交通の要衝であるとし、今後の整備計画として、①長春龍家堡国際空港の建設、②鉄道の技術強化（哈大線電化など）、③河川航路整備、④高速道路

網整備を挙げた。

次に私が「北東アジアの主要輸送回廊：物理的・制度的障害を乗り越えて」と題して発言を行った。北東アジアの既存及び開発建設中の10の国際回廊について問題点を指摘し、今後の改善方向を指摘した。輸送回廊に関しては鉄道施設や道路などのハードインフラに議論が集中しがちであるが、この地域では国境通過手続きなどのソフトインフラや価格・サービス面の競争力など、多くの面で改善を要することを強調した。添付原稿をご覧ください。

安承範氏（韓国交通開発研究院）は「北東アジア交通ネットワークにおける韓国の役割」と題して発言した。安氏は先ず韓国の交通インフラ整備状況を説明し、韓国と北東アジアを繋ぐ海・陸・空及び複合的輸送路の可能性について長期展望を示した。韓国が最も期待しているのは南北鉄道の連結により朝鮮半島縦断鉄道（TKR）が完成し、それがさらにシベリア横断鉄道（TSR）など他国の鉄道とリンクし、中央アジアや欧州まで鉄路で繋がることである。

ヤロスラフ・セメニヒン氏（極東海運研究所所長）は「ロシア極東の陸上輸送状況」と題して発言した。セメニヒン氏によると、ロシア極東の特徴は、中継輸送に適していること、鉄道と港湾が中心であることである。現在極東港湾には取扱余力があるが、国内の貨物量には限界があるので中継輸送に力を入れていきたい。また、ロシア政府は税関、国境通過手続き等の輸送ソフト面での改善に取り組んでいるのでいずれ改善されようと言った。さらにセメニヒン氏の持論であるポストーチヌイ港を環日本海のハブ港にする構想を披露した。

引き続き数人のコメントが発言を行った。幾つかの興味深いものを取り上げる。

トロラーヤ氏はロシア側の希望としてシベリア鉄道の利用促進を訴えた。1999年の統計では韓国と欧州を結ぶ貨物のうち、TSRを利用したものは4%未満であった。しかしTSRとTKRが連結され輸送時間が短縮されると利用量の増加が見込める。TSRとTKRを結ぶルートは幾つか考えられるが、ロシアは朝鮮半島東部を通るルートを第一に推進している。北朝鮮の鉄道を近代化するためにロシアは資金援助を考えている。もし北東アジア開発銀行ができれば協力して欲しいと訴えた。

西宮公平氏（(株)秋田海陸運送）は秋田～ポシェット航路を運営してきた実務経験に基づき問題点を指摘した。

西宮氏によると、琿春～クラスキノ間国境通過はロシア側の理由（国境警備隊のチェックまでである）でトレーラー1台につき40分要し、一日に6台しか通過できないという効率の悪さである。中国側にも税関の検査方法に問題があって袋に穴を開けられた事があると実例を示した。

和田善吉氏（国際港湾交流協会）は日本企業の図們江開発地域への投資が少ないことを指摘し、琿春輸出加工区への日本企業誘致を呼びかけた。

セッションの最後に議長のゴンボ氏は、北東アジアの交通ネットワーク形成には、ハードインフラ、ソフトインフラ、価格競争力が総合的に必要であると締めくくった。

第2セッションは「開発金融における協力」をテーマに、南徳佑氏を議長に迎えて進められた。

呉敬華氏（天津市経済社会発展研究センター）は「代替的金融方策：北東アジア開発銀行」と題して発言し、北東アジア開発銀行（NEADB）の必要性を訴えた。天津市はNEADBの誘致に積極的である。

祝業精氏（長春市副市長）は「金融協力の強化：北東アジア地域の協力のための切迫した要求」と題して広い意味での金融制度の充実を訴えた。

丸川和久氏（国際協力銀行）は「北東アジア地域におけるJBICの役割」と題して発言した。丸川氏はJBICの具体的融資実績について述べた上で、北東アジアでは、具体的プロジェクトを積み上げ、各々について実現性を評価することが必要であることを強調した。具体的には、エネルギーを軸とした開発を通じてインフラを整備することができるのではないかとパッケージ化する方法を示唆した。

李在雄氏（韓国・西江大学校客員教授）は「北東アジア開発銀行の資金調達のための代替案：民間投資市場の利用」と題して発表した。李氏はアジア開発銀行（ADB）を含む国際金融機関の設立経緯や実績を分析した上で、現在の米国政権の下では提案されているようなNEADBの設立は難しいとの見解を示し、幾つかの代替案を提示した。一つ目はADBの枠組みの中でスペシャルファンドを設けることである。二つ目は貧困国を対象に融資活動を行っている国際開発協会（IDA）の中に、北東アジアの一部の国を対象とした特別の仕組みを設けることである。三番目は、民間市場での資金集めを目的とするNEADBファンドを作ることである。このモデルとなっているのはコリアファンドである。李氏は三番目の方法を提唱している。

引き続き金森久雄氏がコメントを述べた。金森氏は、NEADB提案の前提となっている北東アジアのインフラ建設に50億ドルが不足するという仮説自体が十分な研究に基づくものではないことを指摘し、見直しの必要性を訴えた。

すなわち、NEADBは銀行原則で評価するので、採算性に乗るプロジェクトがあるかどうかの問題であり、研究の必要があるということだ。さらにNEADBに期待されるのは単に資金を集めてくることだけではなく、6カ国の協力促進、2国間援助の削減、安全保障面での効果などであると付け加えた。

さらに、趙利済氏がNEADB設立のために必要な各方面への働きかけについて述べた。

セッションの最後に議長の南氏が以下のように総括した：①NEADB設立を目指す。②ADBやJBICの活用を考える。③民間セクターの利用を考える。④作業部会を作る。⑤NEADBは天津に設立する。

第3セッションは「人的資源開発と貧困削減」をテーマに張東輝氏を議長に迎えて進められた。

クリスティン・ライトナー氏は「北東アジアにおける人間開発と人間の安全保障の問題」と題して発言した。UNDPが重視している人間開発（Human Development）及び人間の安全保障（Human Security）の概念について説明し、北東アジアの現状を述べた上で、改善のために地域協力が欠かせないことを強調した。

フレルバートル氏は「北東アジアの地域協力と人的資源開発」と題して次のような提言を行った。①各種国際会議が定期的に開催されているが成果に繋がっていないので、政策提言にまとめてはどうか。②地域全体のインフラ整備のためにNEADBを推進する。③図們江開発を核として多国間協力を地理的に（モンゴルまで）拡大する。④地域内の安全保障問題について協議の対話のメカニズムを作る。

王勝今氏（吉林大学東北アジア研究所所長）は「北東アジアの人的資本開発」と題された研究報告に基づいて報告を行った。北東アジア各国の人口・労働力の動態について細かい分析を行った上で4つの提言を行った。①北東アジアの労働資源における協力を推進する。②北東アジアの労働資源の研究所を設け輸出入の計画を策定する。③北東アジア人的資源養成センターを作る。④企業の協力を得るためビジネス協力センターを作る。

エリック・イム氏（ハワイ大学ヒロ校教授）は「北朝鮮の労働力と展望」と題して発表を行った。南北統一を実現するためには北の労働生産性を上げる必要がある。そのためには市場経済に適應できるように教育を施すことが必要である。イム氏は社会主義的非効率度を計量的に推定する作業を行っている。

中川十郎氏（東京経済大学教授）は「人的資源開発のための地域協力」と題して発言した。人的開発において重要なのは、ITの利用、日本のODAの利用、日本のNGOの活

用、華僑の利用であると述べた。

引き続き興味深いコメントが述べられたので幾つか紹介する。

アンドレイ・アドミディン氏（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所）はビザ問題に触れ、中国の違法入国者の問題があるが、日本人観光客を対象にビザ免除を考えていることを明かした。また極東3市に設けられている日本センターの活動を評価した上で、さらなる改善を求めた。

李鋼哲氏（INAS・東京財団）は次のような北東アジアへの提案を行った。①文化的・言語的マルチ人間を育成する。②図們江地域にマルチ人材のための研究所を作る。③市場で売れるような人材を育成する。④人材流出を食い止める。⑤海外在住の朝鮮族の活用を図る。

最後に議長の張東輝氏は要点を次のように整理した。①人間開発と人間の安全保障を共に達成する。②ITなどの技術教育を強化する。③政府の関与を促す。④語学教育などの面で人的資源と能力の開発を行う。

第4セッションは「北東アジアのエネルギー協力」をテーマに中山太郎氏（元外務大臣・アジア・エネルギー共同体推進委員会議長）を議長に迎えて進められた。

モハマド・ファランディ氏（世界銀行アジア太平洋地域エネルギー担当）は「北東アジアにおける天然ガス貿易の戦略的枠組みの構築」と題して発表した。ファランディ氏はロシア・シベリアに埋蔵する天然ガス資源を北東アジア諸国に輸出することのもたらす数々の利点と、実現における問題点を整理し、世界銀行がその促進のために関与する意思があることを表明した。今後の課題として、戦略的枠組み形成のための研究を行う必要があると指摘した。その研究では正確なガス埋蔵量の測定、輸送網建設に要する費用の推定、ガス市場の予測などが求められる。世銀は関係各国の積極的関与を期待していると述べた。

李東仁氏（韓国・コリアガス）は「朝鮮半島におけるエネルギー協力と北東アジア」と題して発表を行った。李氏は先ず南北朝鮮のエネルギー事情と将来予測を紹介し、石油精製や電力分野における南北協力の可能性を示した。具体的に北朝鮮は韓国に対し、電力と天然ガスの供給を打診してきているという。

ビクトル・カラシニコフ氏（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所）は「ロシア東部のエネルギー戦略における天然ガスの役割」と題して報告した。東シベリア及び極東に埋蔵する膨大なエネルギー資源と主要な開発プロジェクトについて説明した上で、天然ガスの開発は、地域の経済開発、エネルギー安全保障、エネルギー消費の効率化、環境への配慮といった効果をもたらすその意義を強調し

た。課題としては、高額な投資が必要なこと、国内需要が十分でないため輸出が必要なこと等を列挙した。

アンドリュー・ゲット氏（ロシアペトロリウム社）は「ロシア東部からアジア太平洋地域への天然ガス輸出の展望」と題して発表した。ゲット氏はコビクタ・ガス田の開発プロジェクトについて具体的に述べた。コビクタ・ガス田の埋蔵量は1.6TCMに達する。対象とする市場は中国と韓国で、既に3国共同でパイプライン建設のFSを行う合意ができています。生産物分与契約についても合意されている。投資総額は100 - 130億ドルと見られており海外からの投資を募る意向を示した。パイプライン敷設ルートについては満洲里～ハルビン～大連を通る東ルートとモンゴル～北京～山東半島～韓国を通る西ルートなどが候補に上っている。

呉康氏（東西センター）は「北東アジアの天然ガス：地域開発と協力」と題して発言した。呉氏は北東アジア各国のエネルギー需給状況について解説し、地域全体で石油エネルギーの外部依存が強いこと、天然ガスの消費は主にLNGに依存しておりパイプラインは普及していないことを指摘した。今後、ロシア産天然ガスの利用増大が見込まれるが、パイプライン敷設に高額な資金を要することから、政府主導の地域協力が必要であると述べた。

趙国華氏（長春市政府副秘書長）は「長春のエネルギーと北東アジアの協力」と題して発言した。従来石炭を中心にしてきた長春は、効率や環境への配慮を重視し、天然ガスの導入、発電所改造、環境保護自動車の導入、石炭の気化・液化などを取り入れることを考えている。

中島啓之氏（総合研究開発機構（NIRA））は「北東アジアにおけるエネルギー・環境協力について」と題して包括的な報告を行った。先ず北東アジア各国のエネルギー消費の予測、環境問題への対応等を展望し、北東アジア各国の協力の重要性を訴えた。特に日本の役割が大きく、天然ガスパイプライン構想にも政府レベルで積極的に関わるべきであるとした。

続いてツェグミド・スフバートル氏（モンゴル・インフラ建設省）がコメンターとして意見を述べた。モンゴルとして天然ガス導入を考えていることを強調した。

最後に議長の中山太郎氏が次のように総括した。北東アジア各国の事情は異なるが共通の論理がある。すなわち、アジアの工業化の進展に伴い、エネルギー需要の増加が不可欠となっている。環境を守りながらクリーンなエネルギーを各国が確保するには天然ガスの導入が欠かせない。そのためには外交協力と資金協力が不可欠である。EUの経験を見ると、新規に加盟する国への補助金を出す上でEBRDが大きな役割を果たしている。同様に、北東アジア

のエネルギー、交通、人材育成、貧困削減を実現するためにNEADBが必要である。そのための大きな枠組みを作っていくことが必要である。

総括セッションでは先ず各セッションの議長が簡単に結論をまとめた。続いて、事務局で用意された確認文(Confirmation)が発表され、全会一致で採択された。ただし、日本人参加者の中には、NEADBの所在地を天津としていることに不満を呈する人もいた。

次期フォーラムが今年9月26-28日、アラスカのアンカレッジで開催されることが発表された。

最後に私の個人的意見を述べる。

第一に、この会議ですばらしかったのは多くの専門家が各国から殆ど自前で集合し、豊かな内容の発表が聞かれたことだろう。各セッションとも数多くの専門家をパネリスト・コメンターに配し、会議の外でも各国の専門家と交流できたのは収穫だった。しかし、その多すぎるパネリストによる立派なプレゼンテーションが時間不足を招き、パネリスト同士、或いはフロアとの十分なディスカッションが不十分であった。長々と熱弁を振るうパネリストに悩む議長の姿も見られた。セッションの議長はもっと権限を持って時間配分を行い、話し合いを促進するべきである。このあたりのセッションマネジメントは新潟の会議でも苦勞してきたが、本フォーラムにおいても改善の余地がある。

第二に、パネリストが学者・研究者に偏っていたのではないか。学者の発表は「ベキ論」になりがちである。私が発言した交通セッションでは、ハードインフラ建設の専門家が中心となって夢のような構想を述べたが、一番インパクトがあったのは実務的立場から問題点を指摘した西宮公平氏の報告であったのではないか。輸送問題ではソフトインフラなどに対するユーザー側の評価が非常に重要である。各セッションともより実務的な、現場で仕事をしている人を招いてはどうか。例えば、人材開発の問題では実際にトレーニングをしている人やトレイニーを雇い入れた人の意見が役に立つ。開発金融の分野ではADBやEBRD等で実際に融資の審査をしている人、或いはBOTの経験がある企業の経験なども面白そうだ。

第三に、会議の成果を広くアピールするために各国のマスコミを招いたらどうか。今回目についたのは地元のマスコミだけであったが、広く国際的に報道されればインパクトも広がるに違いない。10年やって実行を伴わないと嘆く人がいるが、いかに発信するかが重要である。会議の開催も東京、大阪といった情報発信基地でやってみると注目を浴びるかもしれない。

最後に本会議の企画・準備に多大な時間と労力を提供された吉林省、长春市、東西センターの方々に感謝の意を表したい。



# THE CHANGCHUN CONFIRMATION

28 April 2001

Whereas the Northeast Asia Economic Forum was created by the 1991 Changchun Initiative; and whereas, current developments in Northeast Asia confirm the usefulness and even the necessity of this neutral, inclusive, non-governmental Forum in the furtherance of development in Northeast Asia;

The Meeting confirmed the value of the Forum process and urged the Forum to continue its role in organizing discussions, coordinating research, and promoting exchange of information on economic development and cooperation in Northeast Asia, and to facilitate implementation of its various proposals;

To this end, the Tenth Annual Meeting of the Forum considered topics critical to furthering economic cooperation in the region: cooperation in marine, land, and air transportation networks; cooperation in development finance; cooperation in human resource development and poverty reduction; and cooperation in energy.

The Meeting recognized and encouraged the developing marine, land, and air transportation networks in the region. It was clear that there was a diversity of national needs and priorities for transport linkages. In this context, the Meeting suggested that the goal of this effort should be a Northeast Asian community and that efforts should be redoubled to overcome existing constraints to increased efficiency of cross-border linkages. To this end, the Meeting proposed the formation of a consultative working group on transportation infrastructure to explore the interaction of national plans, to develop a shared vision of a unified transportation system, and to promote cooperation and coordination in its implementation.

The second session focused on the all-important financial issues and mobilization of capital for infrastructure development. In this context, the creation of a Northeast Asian Development Bank (NEADB) was strongly supported. The Meeting pointed out that the required initial government contributions to a Bank would not be so large, if paid-in capital is separated from callable capital and if some capital is drawn from private sources. The Bank would principally finance infrastructure development, without imposing preconditions regarding political, social, and economic structure. The Bank would certainly be located in the Northeast Asian region, and the Forum was pleased to note that the City of Tianjin has already been proposed for the Bank headquarters. An alternative to an NEADB could be a special fund raised through private capital markets. The possibility of this alternative should be explored by the Forum's ad hoc working group on an NEADB.

The Meeting strongly endorsed the UNDP-supported Tumen River Area Development Programme. Indeed, the Meeting agreed that the Tumen Programme can be a

model and forerunner for regional cooperation in Northeast Asia more generally. The Meeting acknowledged that the Tumen Region has made some progress toward mutual development, but resource mobilization—in partnership with the private sector—is urgently needed to help finance infrastructure investments that will complete the Tumen transport gateway and link the diverse strengths of the region. In this context, the Meeting strongly encouraged Japan to become an active participant in the Tumen Programme.

The Meeting recognized that international participation is urgently needed in support of social concerns, including human resource development, poverty reduction, and human security. In this context, the Meeting called upon the international community and, in particular, overseas Northeast Asians and all Northeast Asian countries to build upon the new spirit of trust and goodwill prevailing in the region. National and intraregional training, education, and language instruction should receive high priority. Recognizing the rising issues related to labor markets and migration, the Meeting suggested that a consultative working group be established to examine such issues and suggest cooperative solutions. The Meeting also urged all interested parties to pursue regional cooperation and human resource development in a manner that respects the national sovereignty, economic structure, and culture of each country.

The Meeting recognized the supply and use of energy resources, particularly gas, in Northeast Asia as an excellent opportunity for furthering regional economic cooperation, including mitigation of environmental impacts. In particular, the Meeting recognized the potential for mutual benefit in cooperation in the energy sector. Given the complexity of issues at the national and international levels, the Meeting endorsed the concept of an Asian Energy Community to advance mutual understanding and guide the policy dialogue. The Meeting recalled that, at its Ninth Meeting, the Forum endorsed a study of cooperation in natural gas development and supply. The Meeting was therefore gratified to learn that the World Bank in cooperation with Japan is sponsoring a study to develop a strategic framework for gas trade in the region.

The Meeting expressed its heartfelt gratitude to Jilin Province and the Changchun Municipal Government for their hospitality and efficient organization of the meeting. Looking to the future, the Meeting warmly welcomed the announcement that the Eleventh Meeting of the Forum would be held in Anchorage, Alaska, 26-28 September 2001, and encouraged participation by all countries in Northeast Asia.

# 長春における確認事項

## 2001年4月28日

北東アジア経済フォーラムが1991年の長春イニシアチブによって創設されたこと、さらに、昨今の北東アジアの情勢が、同地域の開発を推進するにあたって、中立的、包括的、かつ非政府的であるフォーラムの有用性ならびに必要性までも確認したことに鑑みて、以下の事項を確認する。

今会議では、フォーラムのプロセスの価値が確認されると共に、フォーラムがその役割を継続して、北東アジアの経済開発と協力に関して議論の場を設け、調査研究を調整し、情報交換を促進すること、さらに様々な提案の実現に向けて支援することが要求された。

このために、フォーラム第10回年次会合では北東アジア地域の経済協力を促進する重要な議題が提起された。すなわち、海上・陸上・航空輸送ネットワークにおける協力、開発金融における協力、人的資源開発と貧困削減における協力、そして、エネルギーにおける協力である。

今会議では、海上・陸上・航空輸送ネットワークを発達させることが認識され支持された。交通ネットワークについては各国のニーズと優先順位に多様性があることが明らかである。この意味において、この努力の目標が北東アジアコミュニティであること、ならびに国際的交通ネットワークの効率向上を阻害する既存の制約を乗り越えるようにさらに多くの努力が払われる必要があることが指摘された。このために、今会議では、交通インフラに関する作業部会を設けて、国家計画間の関係を模索し、統合的な輸送システムの共通的なビジョンを発展させつつ、その実現に向けて協力と調整を促すことが提案された。

今会議の第二セッションでは、重要課題である金融問題およびインフラ開発のための資金導入に焦点が当てられた。この意味において、北東アジア開発銀行の創設が強く支持された。今会議では、払い込み資本が請求払い資本から切り離され、また、民間セクターからも資金が導入されるならば、各国政府が北東アジア開発銀行に当初支払う分担金が大ききものでないことが指摘された。北東アジア開発銀行は、政治的・社会的・経済的構造に関する条件を課することのない、原則としてインフラ開発のための銀行である。この銀行は北東アジア地域に設置されることになるが、同行の本部を天津市に誘致する提案が出されていることをフォーラムは歓迎する。北東アジア開発銀行の代替案としては、資本市場より資金を集める特別基金がある。この可能性については、北東アジア開発銀行に関するフォーラムの特別委員会で検討することになる。

今会議では、国連開発計画 (UNDP) が支援している図們江流域開発計画が強く支持された。さらに、図們江開発計画が広く北東アジア全体における地域的協力のモデルであり先駆的存在であることが合意された。また、図們江地域は相互的な発展に向かって進歩を遂げているものの、図們江交通ゲートウェイ機能を充実させ地域の経済拠点と繋がるように、インフラ投資のファイナンスを支援するために資金導入（特に民間セクターとの連携）が急務であることが認識された。この意味において、日本が図們江開発計画に積極的に参加するように強く呼びかけられた。

今会議では、人的資源開発、貧困削減、および人間の安全保障を含む社会的問題に対して国際的な参加が急務であることが確認された。この意味において、国際社会に対して、とりわけ海外にいる北東アジア人とすべての北東アジア諸国に対して、地域全体に広がる信頼と善意の精神を醸成するように呼びかけられた。国内および地域内のトレーニング、教育、および言語学習に高い優先度が必要である。労働市場と移民に関連した問題が増えていることを認識しつつ、今会議では、作業部会を設置してこうした問題点を検討し、協力的な解決策を提示すべきであることが提案された。さらに、すべての関係者の間で、各国の主権・経済構造・文化を尊重しつつ、人的資源開発における地域的協力を推進することが強く求められた。

今会議では、北東アジアにおけるエネルギー資源、特に天然ガスの供給と利用は地域の経済協力および環境への影響の軽減を進める上で優れた機会であるとして確認された。とりわけ、エネルギー部門における協力において、相互の利益が生まれる可能性が理解された。国家のレベルおよび国際関係のレベルにおける問題は複雑であるが、アジアエネルギー共同体という概念が相互理解を促進し政策対話を導くことが支持された。第9回会議において、天然ガスの開発と供給における協力の調査を実施することが支持されている。今会議では、世界銀行が日本と協力して、北東アジアにおけるガス貿易のために戦略的な枠組みを発展させる調査を支援していることが発表され、大いに歓迎された。

今会議の開催にあたり、温かい歓迎と効率的な運営に関して、吉林省政府および長春市政府に深く感謝する。なお、フォーラムの第11回会議に関しては、米国アラスカ州アンカレッジにおいて2001年9月26～28日に開催することが発表され、北東アジアのすべての諸国の参加が呼びかけられた。